

インフォメーション・コーナー

会 告

○学生会員入会時の特典について	100
○「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い	100
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!	101
○「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております!	101
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2016年7月から2018年6月までの編集事務局について	103
○第40回北海道支部研修会の開催について（第2報）  参加申込締切 11月17日	104
○平成29年度北海道支部講習会の開催について（第2報）  参加申込締切 11月24日	104
○農業農村整備政策研究部会第7回研究会の開催について  11月13日開催	105
○第55回回材料施工研究部会シンポジウムおよび現地研修会の開催について  参加申込締切 平成30年1月11日	105
○平成29年度応用水理研究部会講演会の開催について（第2報）  参加申込締切 11月10日	106
○平成29年度田園自然再生活動の集いの開催について  12月8日開催	106
農業農村工学会論文集内容紹介	107
国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」内容紹介	108
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム（一般参加可）一覧	112
受入れ図書	113
文献目録	113
学会記事	117

第85巻第12号予定

展望：辻 修

小特集：「農村協働力」を活かした防災・減災力の強化

- ▷報文：わがこと防災意識の醸成による地域防災力の維持・向上：重岡 徹ほか
- ▷報文：谷根広田地すべりによる圃場整備地区の被災と復旧：稲葉一成ほか
- ▷報文：洪水調整機能向上に向けたため池群の用水調整手法の提案：吉迫 宏ほか
- ▷報文：直列ため池の連鎖決壊時における把握解析手法の提案：正田大輔ほか
- ▷報文：水田の有する多面的機能を活用した地域防災の取組み：椿 一雅

技術リポート

- 北海道支部：低コスト農地整備の実現に向けた情報化施工の効果検証：杉原浩二ほか
- 東北支部：老部川農道における軟弱地盤対策工法：八重樫俊治ほか
- 関東支部：不断水工法による円筒分水改修工事の実施例：坂本智矢
- 京都支部：地域と一体となって大規模地震に備える光明池：中野千治ほか
- 中国四国支部：頭首工更新時の通水条件と周辺環境に配慮した設計事例：小笠原 功
- 九州沖縄支部：宮古島における地下ダム造成に伴う高水排水対策：中山公太ほか

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

ⓑのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成29年11月7日	関東支部	第68回支部大会 ⓑ	—	千葉市	85巻7号
平成29年11月8~10日	東北支部	平成29年度総会・第59回支部研究発表会・第49回支部研修会・第39回地方講習会 ⓑ	—	盛岡市	85巻7,8号
平成29年11月13日	農業農村整備政策研究部会	第7回研究会 ⓑ	農地中間管理機構と土地改良事業の連携	東京都	85巻11号
平成29年11月16,17日	農地保全研究部会	第38回研究集会・現地研修会 ⓑ	水田転作と農地保生	福山市ほか	85巻5,8,9巻
平成29年11月16,17日	畑地整備研究部会	第51回畑地かんがい研究集会 ⓑ	畑地農業をめぐる諸問題と将来の展開	佐賀市	85巻9,10号
平成29年11月21,22日	農村道路研究部会	第27回研究集会・現地研修会 ⓑ	農道のストック効果	和歌山市ほか	85巻10号
平成29年11月29日	北海道支部	第40回研修会 ⓑ	平成28年8月北海道豪雨災害の特徴と復旧に向けた取組	札幌市	85巻10,11号
平成29年11月30日	北海道支部	第66回研究発表会 ⓑ	—	札幌市	85巻10号
平成29年12月1,2日	水文・水環境研究部会	第30回シンポジウム ⓑ	—	大阪市	85巻10号
平成29年12月2日	応用水理研究部会	平成29年度講演会 ⓑ	農業農村工学分野における応用水理学に関する研究	名古屋市	85巻10,11号
平成29年12月4日	北海道支部	平成29年度講習会 ⓑ	—	札幌市	85巻10,11号
平成30年1月25,26日	材料施工研究部会	第55回シンポジウム・現地研修会 ⓑ	東北地方における農業関連施設の現状と課題について	仙台市ほか	85巻11号

学生会員入会時の特典について

農業農村工学会では、従来から行っていた入会時特典のハンドブック3点セット（ハンドブック＋用語事典＋初年度会費）に加えて、次の入会時特典を新たに設けることといたしました。これから学生会員として入会をお考えの学生の皆様、是非ご利用ください。

- ①ハンドブック3点セット（従来）
（ハンドブック＋用語事典＋初年度会費）
学部生 17,000円（15,750円）
大学院生 19,500円（16,750円）
- ②必携3点セット（新設）
（必携＋用語事典＋初年度会費）
学部生 7,000円（5,750円）
大学院生 10,000円（7,250円）

- ③2点セット（新設）
（用語事典＋初年度会費）
学部生 5,000円（3,750円）
大学院生 8,000円（5,250円）

（ ）内の金額は、10月1日以降入会の場合。

なお、用語事典を購入した学生会員に限り、用語事典の内容をスマートフォンなどで閲覧可能なサービスを提供いたします。

ハンドブック：改訂七版農業農村工学ハンドブック
必携：資格試験のための農業農村工学必携（第二版）
用語事典：改訂5版農業土木標準用語事典

問合せ先（公社）農業農村工学会 図書係
E-mail：suido@jsidre.or.jp

「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交

流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成3年4月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金は今後、学生会員のインターンシップの助成にも対象を拡げる予定です。

個人会員一口 5,000 円 (何口でも可)

法人会員一口 50,000 円 (何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社) 農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま取得できる方法として、平成 17 年 10 月号より農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり、かつ CPD 個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大 24 cpd を取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非 CPD 通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3 カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月 10 問を出題

3. 解答方法

Web 画面に正解と思う番号を入力し、送信 (事前に Web 利用登録が必要)

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

(例：学会誌 10 月号掲載の問題は 11 月末日が解答期限)

5. 取得できる CPD 単位

10 問正解で 2 cpd を、7~9 問正解で 1.5 cpd を自動登録

(正解数 6 問以下の場合は CPD 単位の付与はされません。)

6. 自動登録の時期

取得した CPD 単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

「水土の知 (農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております！

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要

項」,「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿ください。

学会誌第 85, 86 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 締 切 (A 4 判 1,500 字以内)
第 85 巻第 12 号 「農村協働力」を活かした防災・減災力の強化	公募終了
第 86 巻第 1 号 農業水利の本質と農業用水利用技術 (仮)	公募終了
2 号 学生の学生による学生のための農業農村工学会誌 (仮)	公募終了
3 号 農業農村工学における ICT 活用の取組み、課題と展望 (仮)	平成 29 年 11 月 10 日
4 号 地域資源管理としての鳥獣害対策 (仮)	平成 29 年 12 月 10 日
5 号 ストックマネジメントの現状と課題 (仮)	平成 30 年 1 月 10 日
6 号 湖沼の水環境と農業とのかかわり (仮)	平成 30 年 2 月 10 日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷上り 4 ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたします。

す。

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

(公社) 農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL : 03-3436-3418 FAX : 03-3435-8494

E-mail : henshu@jsidre.or.jp

第86巻第3号テーマ「農業農村工学におけるICT活用の取組み、課題と展望」(仮)

近年のICT(情報通信技術)の発展に伴い、IoT(Internet of Things)、ビッグデータ、ロボット、人工知能(AI)などに関する新たな科学技術の進展が社会の課題解決と経済成長に大きな役割を果たすことが期待されています。農業農村工学においてもこうしたICTを最大限に活用した技術開発の推進が求められています。

たとえば、「農業農村整備に関する技術開発計画」(平成29年4月策定)では、ICTの導入による、①作物の生育状況や農地の用排水状況等の常時モニタリング、②農地の用排水管理・施肥・防除等の遠隔操作・自動制御、③農地、農業用水に関する各種情報の効率的収集と提供の技術などが、「重点化する技

術開発」として挙げられています。今後、このような水利用・管理や営農の高度化・省力化に加え、施工の情報化、事業地区のデータベース化および農業農村工学技術の体系化・継承などに関する技術の開発と普及の推進により、農業農村整備事業を広く社会の理解を得て効果的・効率的に推進することが望まれます。

そこで、本小特集では、農業農村工学におけるICTの活用に関する取組み事例や課題、展望、調査や研究の成果、最新技術の開発について、大学、研究機関、開発事業者、メーカーおよびICTを活用する行政部署や事業主体などから広く報文を募集いたします。

第86巻第4号テーマ「地域資源管理としての鳥獣害対策」(仮)

シカ、イノシシなどの野生動物による農作物被害金額は毎年約200億円程度で高止まっています。鳥獣害は営農意欲の減退を招き、とりわけ中山間地域では、耕作放棄、離農の増加という負の連鎖を通じてさらなる鳥獣害の悪化を招くとされています。

鳥獣害対策は被害の最前線である市町村が中心となって進められています。現在、鳥獣害が認められる1,500市町村のうち1,093市町村に鳥獣被害対策実施隊が設置されています。国は平成35年度までにニホンジカ、イノシシの個体数を半減させることを目指し、被害対策の取組みや周辺の施設整備などを支援しています。

鳥獣害対策は、個体数調整、被害防除および生息環境管理を行うことが重要です。このような取組みは集落ぐるみで実施す

ることが基本ですが、鳥獣害が発生している市町村の多くは過疎化・高齢化が進んでいるため、活動が停滞している集落も多いと推察されます。またハクビシンやアライグマなど外来生物による食害の急増も看過できない課題です。これらには集落の地域資源管理能力が低下したことが関わっていると考えられます。

学会誌「水土の知」第86巻第4号では、ICT技術などを活用した鳥獣害対策に関する先進的な事例、鳥獣被害対策実施隊など地域ぐるみの対策と効果、集落機能の低下がもたらした活動の限界とそれを乗り越えるための工夫、外来生物対策の最前線で浮き彫りにされた課題など、関連する調査や研究、取組みに関する報文を広く募集します。

第86巻第5号テーマ「ストックマネジメントの現状と課題」(仮)

ストックマネジメントの取組みが本格的に導入されて10年が経過しました。農業水利施設のライフサイクルコストを低減するための体系的な管理手法として、私たちに広く定着してきていますが、さらに効率的な管理手法や制度としてこれを成熟させていく必要があります。

たとえば、それぞれの農業水利施設の機能診断技術について、地域や施設の特性、機能調査の難易度に対応し、かつ効率的で安価な調査を行うため、さまざまな研究や工夫が行われていますが、より一層の高度化が望まれています。

また、ストックマネジメントの手法により作成された保全計画は、ライフサイクルコストという経済的な視点に立って長期の保全対策を見通した、合理的かつ経済的にも有効な実施計画として位置づけられています。しかし施設の劣化予測は、主に経験的な劣化曲線を用いているために一定の不確実性を有しています。さらに、ある種の農業水利施設のように破壊時の影響

が深刻な施設については、経済的な視点のみならず、リスク回避の視点から優先的に対策を行う必要もあります。これら課題に対応した新たな手法の開発と、^{ふくろう}輻輳する視点や条件に対し施設管理者や利水者などの関係者間で合意形成を図るリスク・コミュニケーションの取組みも、今後ますます重要となっています。

このような技術的な、あるいは制度や運用上の課題に対して、これまで関係各所でさまざまな立場での検討や研究がなされています。新知見や発想により、技術的、制度的な進展も目覚ましく、新たな取組みが行われています。

そこで学会誌「水土の知」では、第86巻第5号でストックマネジメントの現状と課題に関する小特集を組むこととしました。ストックマネジメントに関する先進的な事例などについて幅広く報文を募り、今後の取組みの一助になればと考えています。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと
2016年7月から2018年6月までの編集事務局について

国際水田・水環境工学会（International Society of Paddy and Water Environment Engineering : PAWEES）では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。

水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑（水配分管理、水収支、灌漑施設、栽培管理）
- ② 排水（排水管理、排水施設）
- ③ 土壌保全（土壌改良、土壌物理）
- ④ 水資源保全（水源開発、水文）
- ⑤ 水田の多面的機能（洪水調節、地下水涵養など）
- ⑥ 生態系の保全（水生、陸生動植物の生態系）
- ⑦ 地域計画（農村計画、土地利用計画など）
- ⑧ バイオ環境システム（水田農業と水環境、土壌環境、気象環境）
- ⑨ 水田の多目的利用（田畑転換、施設園芸）
- ⑩ 農業政策（農村振興、条件不利地の支援策など）

また、世界14カ国からEditor（20名）を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名なSpringer社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

一方、2016年7月から、新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

編集体制

- ・ **Editor-in-Chief** : Dr. Takao MASUMOTO (Japan)
Institute for Rural Engineering, NARO (National Agricultural Research Organization), Tsukuba, Japan
- ・ **Editors** 14カ国から20名
- ・ **Advisory Editing Board** 29名
- ・ **Chief Management Editor**
Dr. Yu-Pin LIN
Department of Bioenvironmental Systems Engineering,
National Taiwan University, Rep. of China
- ・ **Managing Editors**

Dr. Jin-Yong CHOI

Institute of Green-Bio Science and Techology, Seoul National University, Korea

Dr. Chihhao FAN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

Mr. Nobuyoshi FUJIWARA

Rural Development Division, Japan International Research Center for Agricultural Science (JIRCAS), Japan

Dr. Kimihito NAKAMURA

Graduate School of Agriculture, Kyoto University, Japan

Dr. Andrew WHITAKER

Graduate School of Science and Technology, Niigata University, Japan

編集事務局（2016年7月から2018年6月まで）：

・ **Dr. Yu-Pin LIN**

Distinguished Professor, Ph.D.

Department of Bioenvironmental Systems, Engineering, National Taiwan University

No.1, Sec. 4, Roosevelt Road, Taipei 10617, Taiwan, Rep. of China

TEL : + 886-2-3366-3467, + 886-2-2368-6980

FAX : + 886-2-2368-6980

E-mail : yplin@ntu.edu.tw

投稿先：オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) になります。

投稿資格：筆者が農業農村工学会員でPWE誌の購読者であること。

投稿要領等：<http://pawe.edmgr.com/>に詳細を記載しています。

発行スケジュール：年4回（オンラインジャーナル）

購読料：正会員・名誉会員 12,343 円

学生会員（院生含む）8,743 円

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込みください。

なお、オンラインジャーナルへの完全移行に伴い、2016年度からの購読はパスワードによるWeb上での閲覧になります。冊子体の配布はありません。

申込先：農業農村工学会事務局

第40回北海道支部研修会の開催について (第2報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 日時 平成29年11月29日(水) 13:00~17:10
2. 会場 札幌市・札幌エルプラザ ホール
(札幌市北区北8条西3丁目・JR札幌駅北口より
徒歩5分)

3. テーマ

「平成28年8月北海道豪雨災害の特徴と復旧に向けた取組」

- ① 平成28年8月北海道豪雨の気象学的な特徴
日本気象協会北海道支社 松岡直基
- ② 平成28年8月北海道豪雨で発生した氾濫のメカニズム
とその対策 北海道大学大学院工学研究院 泉 典洋
- ③ 北海道における被災状況の概要
北海道農政部農村設計課 熊井隆二
- ④ 豪雨災害が地域社会に及ぼす影響
JA めむろ営農部 長濱 修
- ⑤ 帯広建設管理部における平成28年台風災害事例
十勝総合振興局帯広建設管理部 守谷清光
- ⑥ 農地の復旧における現状と課題
北海道農政部農村整備課 勝海勇人

4. 参加申込み

下記様式により、E-mail、FAX または郵送にてお申し込み
ください。

参加申込締切は平成29年11月17日(金)です。

【申込様式】

所属機関		
同上所在地		
申込代表者		TEL
氏名	所属	備考

5. 申込み・問合せ先

〒060-8589 北海道大学大学院農学研究院内
農業農村工学会北海道支部事務局
担当：柏木淳一 E-mail：kashi@env.agr.hokudai.ac.jp
TEL：011-706-3641 FAX：011-706-2494

6. 参加費用 2,000円(当日会場にて申し受けます。)

7. その他

プログラム等に関しては現在調整中です。農業農村工学会北海道支部ホームページに掲載しますので、どうぞご参照ください。

<http://www.agr.hokudai.ac.jp/nougyoudoboku/hokkaido-shibu/TOP.html>

平成29年度北海道支部講習会の開催について (第2報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



北海道支部では以下のテーマで講習会を開催します。多数のご参加をお待ちしております。

1. 日時 平成29年12月4日(月)
13:00~16:30(予定)
2. 会場 札幌市・北海道大学学術交流会館2階 講堂
(札幌市北区北8条西5丁目・北大正門すぐ)
3. テーマ
- ・土地改良事業計画設計基準 計画「暗渠排水」の改定について
農林水産省農村振興局農村政策部農村環境課 荒川 潤
 - ・農業水利施設の補修・補強工事に関するマニュアル(パイプライン編)について
農林水産省農村振興局整備部設計課 寺田周平
 - ・農業農村整備に関する技術開発計画について
農林水産省農村振興局整備部設計課 寺田周平
 - ・土地改良法の改正について
農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課 後藤光喜

4. 参加申込み

下記様式により、E-mail、FAX または郵送にてお申し込み
ください。

参加申込締切は平成29年11月24日(金)です。

【申込様式】

所属機関		
同上所在地		
申込代表者		TEL
氏名	所属	備考

5. 参加申込先

〒060-8589 北海道大学大学院農学研究院内
農業農村工学会北海道支部事務局
担当：柏木淳一 E-mail：kashi@env.agr.hokudai.ac.jp
TEL：011-706-3641 FAX：011-706-2494

6. 参加費用 2,000円(当日会場にて申し受けます。)

7. その他

農業農村工学会北海道支部ホームページにも開催案内を掲載
しますので、どうぞご参照ください。

<http://www.agr.hokudai.ac.jp/nougyoudoboku/hokkaido-shibu/TOP.html>

農業農村整備政策研究部会第7回研究会の開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



農業農村整備政策研究部会では、下記のとおり、第7回の研究会を開催します。前国会において土地改良法の改正が行われ、農地中間管理機構と土地改良事業の連携がますます重要になってきています。そこで、秋田県農地整備課の舩谷雅広政策監から、秋田県における「農地中間管理機構と土地改良事業の連携」と題して現場の実情についてご講演いただき、会員と今後の農業農村整備事業の制度設計について考えたいと思います。奮ってご参加ください。

1. テーマ 農地中間管理機構と土地改良事業の連携
2. 日時 平成29年11月13日(月) 16:00~18:00
3. 場所 農業土木会館2階A会議室
4. 次第
 - ①部会長挨拶 16:00~16:05
東京大学准教授 飯田俊彰
 - ②講演「農地中間管理機構と土地改良事業の連携」

- 16:05~17:05
秋田県農地整備課政策監 舩谷雅広
- ③質疑応答と討議 17:05~18:00

5. 懇親会
研究会終了後に立食懇親会(会費2,000円, 18:15~19:30)を行います。

6. 参加申込み
11月7日(火)までに、農業農村工学会ホームページ(研究会→農業農村整備政策研究部会をクリック)で部会員登録(無料)した上、下記の部会事務局に参加申込み(懇親会参加も含む)を行ってください。

7. 事務局(問合せ&参加申込み)
ご不明な点がございましたら、担当の寺田(以下の連絡先)までご連絡ください。
TEL: 03-3591-5798 E-mail: seisaku-bukai@jsidre.or.jp

第55回材料施工研究部会シンポジウムおよび現地研修会の開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 主催 農業農村工学会材料施工研究部会
2. テーマ 東北地方における農業関連施設の現状と課題について
3. 期日 平成30年1月25日(木):
第55回材料施工研究部会シンポジウム
平成30年1月26日(金):現地研修会
4. シンポジウム会場 仙台戦災復興記念館
〒980-0804 仙台市青葉区大町2-12-1
TEL: 022-263-6931
5. シンポジウム・プログラム
 - 10:00~10:15 開会挨拶
 - 10:15~10:40 材料施工研究部会 研究奨励賞授与式
平成29年度 部会賞選考経過報告
 - 10:50~12:00 <基調講演>
東北発 コンクリート構造物の長寿命化を目指して
~いいものを造り、みんなで守る~
日本大学工学部教授 岩城一郎
 - 12:00~13:00 (昼食)
 - 13:00~16:40 <一般講演>
 - 13:00~13:40 (1) 福島県における農業用施設の復旧状況と課題 (福島県)
 - 13:40~14:20 (2) ため池における安全対策について (宮城県)
 - 14:20~15:00 (3) 山形県における農業用施設の現状と課題 (山形県)

- 15:00~15:20 (休憩)
- 15:20~16:00
(4) 農業水利関連施設の突発事故について (東北農政局)
- 16:00~16:40
(5) 土地改良施設の管理におけるICTの活用 (農工部門)
- 16:40~16:50 事務連絡(現地研修会)
6. 現地研修会
9:00~16:00
テーマ:「震災からの復興状況と震災・津波への備え」
行程:仙台駅→亶理町・山元町方面→(昼食)→名取市・岩沼市方面→仙台空港→仙台駅
7. 参加費
シンポジウム:4,000円(参加費:1,500円,「材料と施工」第55号:2,500円)
現地研修会:2,000円
平成30年1月11日(木)までに「9. 振込先」までお支払いください。
※ご依頼人名(振込者名)は参加者のお名前をお願いいたします
8. 申込み
以下の項目をご記入の上、FAXもしくはE-mailにてお申し込みください。その際、タイトル欄には「材料施工研究部会シンポジウムへの参加申込」と明記してください。
①参加者氏名, ②所属機関名, ③所在地, ④TEL, FAX, E-

mail アドレス, ⑤参加費の振込日または請求書払い(代金後納方式), 当日会場払いの希望, ⑥弁当(代金1,000円)予約注文希望の有・無, ⑦CPD番号(登録希望の方)

なお, 参加費のお支払いは当日会場でも受け付けますが, 振込みによる事前のお支払いにご協力をお願いいたします。

9. 振込先

振込口座: 七十七銀行 南八木山支店 普通 5006850
振込口座名義: 材料施工研究部会 代表 北辻政文
※振込手数料はご負担いただきますようよろしくお願いいたします

します。

10. 申込締切 平成30年1月11日(木)

11. 宿泊

各自で手配していただきますようお願いいたします。

12. 申込み・問合せ先

〒020-8550 岩手県盛岡市上田3-18-8 岩手大学農学部
申込受付担当: 山本清仁 宛
TEL: 019-621-6198 FAX: 019-621-6198
E-mail: yama3@iwate-u.ac.jp

平成29年度応用水理研究部会講演会の開催について(第2報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



応用水理研究部会では, 平成29年度応用水理研究部会講演会を下記のとおり開催いたします。皆様の積極的なご参加をお待ちしております。

1. 日時 平成29年12月2日(土) 10:00~18:00
2. 場所 愛知県産業労働センター ウィンク愛知
1106会議室
〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅4-4-38
3. 課題 農業農村工学分野における応用水理学に関する研究
4. 発表時間 1課題当たり20~30分
5. 発表原稿
学会講演会と同じA4の様式とします。PDFファイルあるいはMSワードファイルでの提出をお願いいたします。枚数制限はありません。
6. 講演要旨集
講演会開催までに当研究部会のホームページ(<http://www.jsidre.or.jp/ouyousuiri/>)において公開する予定です。当日の講演要旨集(印刷物)配付はございませんので, 参加さ

れる方は事前のダウンロード, あるいは会場にて事務局が準備するUSBメモリからのコピーをお願いいたします。

7. 参加申込み

平成29年11月10日(金)までに下記9.の問合せ先まで, 以下についてE-mailでお知らせください。件名は「応用水理研究部会講演会への参加申込」としてください。

氏名/所属/所属の住所(郵便番号を含む)/発表の有無

8. 原稿提出

平成29年11月24日(金)を必着として, 下記9.の問合せ先まで, ファイルを添付したE-mailを送信, もしくは, ファイルを保存したCDやDVD等のメディアを郵送してください。E-mailの場合, 件名は「応用水理研究部会講演要旨」としてください。

9. 問合せ先

〒501-1193 岐阜市柳戸1-1
岐阜大学応用生物科学部 平松 研
TEL&FAX: 058-293-2878 E-mail: hira@gifu-u.ac.jp

平成29年度田園自然再生活動の集いの開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



農村では, 農業の営みを通じて田んぼや水路, ため池などにさまざまな生きものが生まれ, 自然豊かな環境が作り上げられてきました。こうした農業・農村のもつ豊かな自然環境の保全・再生を図るため, 地域が一体となって取り組んでいるのが「田園自然再生活動」です。「田園自然再生活動」によって育まれてきた自然, 文化, そして地域社会がより良いものになるよう, 改めて体制を確立し, 着実に活動していく必要があります。そのため, 関係者が一堂に会し, 相互に情報交換や意識啓発を図り, 活動の継続, 充実や拡大を図ることを目指します。

1. 主催 (一社) 地域環境資源センター
田園自然再生活動協議会

後援 農林水産省, 環境省, 全国農村振興技術連盟, (公社) 農業農村工学会, (一財) 日本グラウンドワーク協会, (公財) 水と緑の惑星保全機構

2. 日時 平成29年12月8日(金) 13:00~17:00
3. 会場 日比谷図書文化館 日比谷コンベンションホール(東京都千代田区日比谷公園1-4 地下1階)
4. 参加費 無料(交流会費は別途)
5. 参加申込み等
プログラム・参加申込み等の詳細は(一社) 地域環境資源センターホームページ(<http://www.jarus.or.jp/>)をご覧ください。